

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月5日
【四半期会計期間】	第3期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	住石ホールディングス株式会社
【英訳名】	Sumiseki Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長崎 駒樹
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋六丁目16番12号
【電話番号】	03(5733)9901
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長 菅川 和俊
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋六丁目16番12号
【電話番号】	03(5733)9901
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長 菅川 和俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第2四半期 連結累計期間	第3期 第2四半期 連結累計期間	第2期 第2四半期 連結会計期間	第3期 第2四半期 連結会計期間	第2期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	17,487	17,092	7,893	8,540	33,794
経常利益(百万円)	531	120	548	47	609
四半期(当期)純利益(百万円)	478	95	508	43	302
純資産額(百万円)	-	-	4,853	4,754	4,848
総資産額(百万円)	-	-	18,068	16,500	16,678
1株当たり純資産額(円)	-	-	40.00	38.32	39.92
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	8.13	1.62	8.65	0.75	5.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	7.13	1.42	7.57	0.65	4.50
自己資本比率(%)	-	-	26.9	28.8	29.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,904	271	-	-	3,615
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	45	26	-	-	56
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,424	569	-	-	3,934
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	537	1,000	728
従業員数(人)	-	-	100	95	97

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	95	(15)
---------	----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に当第2四半期連結会計期間の平均人員(8時間換算)を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	-	(-)
---------	---	-----

(注) 専従の従業員はおりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
新素材事業部門(百万円)	37	-
採石事業部門(百万円)	163	-
合計(百万円)	201	-

- (注) 1. 金額は販売原価であり、セグメント間取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
石炭事業部門(百万円)	6,621	-
新素材事業部門(百万円)	105	-
採石事業部門(百万円)	255	-
建材・機材事業部門(百万円)	1,558	-
合計(百万円)	8,540	-

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。  
2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
中国電力株式会社	1,464	18.6	-	-
東レ株式会社	-	-	1,093	12.8
住友共同電力株式会社	-	-	851	10.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
4. 中国電力株式会社の当第2四半期連結会計期間の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、10%未満であるため、記載しておりません。  
5. 東レ株式会社及び住友共同電力株式会社の前第2四半期連結会計期間の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、10%未満であるため、記載しておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、又は、締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の概況

当第2四半期連結会計期間の我が国の経済は、企業活動の一部に持ち直しの動きが見られたものの、全般的に力強さに欠け、依然として厳しい状況で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループの当第2四半期連結会計期間の業績は売上高85億40百万円(前年同期比8.2%増)、経常利益47百万円(同91.3%減、前年同期には豪州炭鉱会社からの受取配当金が寄与)、四半期純利益43百万円(同91.4%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 石炭事業部門

石炭価格の上昇により売上高は66億21百万円、セグメント利益は1億95百万円となりました。

#### 新素材事業部門

マーケット需要が引き続き旺盛であり、売上高は1億5百万円、セグメント利益25百万円となりました。

#### 採石事業部門

公共工事が依然として低迷し、売上高は2億55百万円、セグメント利益4百万円となりました。

#### 建材・機材事業部門

建築工事の低迷が続いており売上高は15億58百万円、セグメント利益27百万円となりました。

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前四半期連結会計期間末に比べ2億1百万円増加し、10億円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が46百万円となったものの、売上債権の減少等により11億12百万円の収入(前年同期比0百万円の好転)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6百万円の支出(前年同期比24百万円の悪化)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が増減したことなどから、9億3百万円の支出(前年同期比6億14百万円の好転)となりました。

### (3) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権が増加したものの、株価下落に伴う投資有価証券の評価額、たな卸資産等の減少により、前連結会計年度末に比べて1億78百万円減少し、165億円となりました。

負債合計は、仕入債務及び借入金が増加しましたが、その他の流動負債が減少したことにより前連結会計年度末に比べて83百万円減少し、117億45百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上となったものの、その他有価証券評価差額金が減少したことから前連結会計年度末に比べて94百万円減少し、47億54百万円となり、自己資本比率は28.8%となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、新素材事業部門において支出した2百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,032,000
第二種優先株式	7,140,000
計	143,172,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月5日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	58,875,853	58,875,853	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株 (注)1
第二種優先株式	7,140,000	7,140,000		単元株式数 500株 (注)2
計	66,015,853	66,015,853		

(注)1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 第二種優先株式の内容は次のとおりであります。

#### 1 優先株式配当金

- (1) 第二種優先株主又は第二種優先登録株式質権者に対し、普通株主、普通登録株式質権者に先立ち、第二種優先株式1株につき年14円を上限として、次に定める額の剰余金の配当(以下「第二種優先株式配当金」という。)を支払う。第二種優先株式配当金の額は、優先株式の発行価額350円に、それぞれの事業年度ごとに第二種配当年率を乗じて算出した額とする。
- (2) ある事業年度において第二種優先株主又は第二種優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額が第二種優先株式配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。
- (3) 第二種優先株主又は第二種優先登録株式質権者に対しては第二種優先株式配当金を超えて配当はしない。

#### 2 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、第二種優先株主又は第二種優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、1株につき350円を支払う。第二種優先株主又は第二種優先登録株式質権者に対しては、上記に定めるほか、残余財産の分配は行わない。

#### 3 株式の分割又は併合、新株引受権等の付与

法令に定める場合を除き、第二種優先株式について株式の併合又は分割は行わない。第二種優先株主又は第二種優先登録株式質権者には、新株引受権又は新株予約権もしくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

#### 4 株式の買受け

普通株式、第二種優先株式のうち、いずれか一つのみ、又は全ての種類につきその全部又は一部の買受けを行うことができる。

#### 5 株式の消却

取締役会の決議をもって、その有する普通株式、第二種優先株式のうち、いずれか一つのみ、又は全ての種類につきその全部又は一部の消却を行うことができる。

#### 6 議決権

第二種優先株主は、法令に定める場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

## 7 取得請求権

第二種優先株主は、下記に定める取得を請求し得べき期間中、下記に定める条件で普通株式の取得を請求することができる。(以下、第二種優先株式にかえて普通株式を交付することを「転換」という。)

### (1) 転換の条件

当初転換価額 普通株式 1株当たり300円

転換価額の調整

(A) 第二種優先株式発行後次の各号のいずれかに該当する場合には、転換価額を次に定める算式(以下「転換価額調整式」という。)により調整する。なお、次の算式において、「既発行普通株式数」とは、当社の発行済普通株式総数(但し、普通株式に係る自己株式数を除く)をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行・処分普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行・処分普通株式数}}$$

- (a) 下記 (C)で規定する転換価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行又は処分する場合、調整後の転換価額は、払込期日の翌日以降、又は募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。
- (b) 株式の分割により普通株式を発行する場合、調整後の転換価額は、株式の分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。但し、配当可能利益から資本に組み入れられることを条件としてその部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入の決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割のための株主割当日とする場合には、調整後の転換価額は、当該配当可能利益の資本組入の決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。
- (c) 転換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換できる証券、又は転換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)を発行する場合、調整後の転換価額は、その発行日に、又は募集のための株主割当日がある場合はその日の終わりに、発行される証券の全額が転換又はすべての新株予約権が行使されたものとみなし、その発行日の翌日以降又はその割当日の翌日以降これを適用する。
- (B) 前記 (A)に掲げる場合のほか、合併、資本の減少又は普通株式の併合等により転換価額の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と判断する転換価額に調整される。
- (C) 転換価額調整式に使用する1株当たりの時価は、調整後転換価額を適用する日(但し、上記(A)(b)但し書きの場合には株主割当日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。
- (D) 転換価額調整式に使用する調整前転換価額は、調整後転換価額を適用する前日において有効な転換価額とし、また、転換価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は調整後転換価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数とする。
- (E) 転換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。
- (F) 転換価額調整式により算出された調整後転換価額と調整前転換価額との差額が1円未満にとどまるときは、転換価額の調整はこれを行わない。但し、その後転換価額の調整を必要とする事由が発生し、転換価額を算出する場合には、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて調整前転換価額からこの差額を差引いた額を使用する。



転換により発行すべき普通株式数

第二種優先株式の転換により発行すべき普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{優先株主が転換請求のため提出した第二種優先株式の発行価額総額}}{\text{転換価額}}$$

発行株式数の算出に当たって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

取得請求権の行使があった場合の取扱い

第二種優先株式の転換により発行された普通株式に対する最初の利益配当金は、取得請求権の行使がなされた時の属する事業年度の初めにおいて転換があったものとみなしてこれを支払う。

(2) 取得請求期間

第二種優先株式発行の日から平成44年8月9日までとする。

8 取得条項

平成44年8月9日までに取得請求のなかった第二種優先株式は、全て、会社法第170条の規定による取得の効力発生日において、第二種優先株式1株の払込金相当額350円を平成44年8月9日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）で除して得られる数の普通株式となる。但し、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。この場合当該平均値が260円を下回るときは、第二種優先株式1株の払込金相当額350円を260円で除して得られる数の普通株式となる。また、当該平均値が、600円を上回るときは、第二種優先株式1株の払込金相当額350円を600円で除して得られる数の普通株式となる。上記の普通株式数の算出に当たっては、小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入した上で、1株に満たない端数が生じたときは、会社法第234条に定める方法によりこれを取扱う。

（取得権行使があった場合の取扱）

第二種優先株式の取得により発行された普通株式に対する最初の利益配当金は、取得された時の属する事業年度の初めにおいて転換があったものとみなしてこれを支払う。

3 会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

4 普通株式と第二種優先株式は単元株式数が異なっております。平成20年10月1日の株式移転に際して、普通株式については売買単位の集約を目的とした東京証券取引所の施策に沿って住友石炭鉱業株式会社（現 住石マテリアルズ株式会社）の普通株式1株に対して当社の普通株式0.2株を割当て、併せて単元株式数を500株から100株としたためであります。

5 第二種優先株式は、剰余金の配当及び残余財産の分配について普通株式に優先する内容としている関係から、法令に定める場合を除き当社株主総会において議決権を有しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	66,015,853	-	2,500	-	300

## (6)【大株主の状況】

## 所有株式数別

## (A)普通株式

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	2,318	3.94
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,763	3.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,323	2.25
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	863	1.47
三井住友カード株式会社	大阪府大阪市中央区今橋4丁目5-15	855	1.45
株式会社日本総合研究所	東京都千代田区一番町16番	835	1.42
株式会社セディナ	愛知県名古屋市中区丸の内3丁目23-20	823	1.40
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7-1	654	1.11
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	642	1.09
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	569	0.97
計		10,650	18.09

## (B)第二種優先株式

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	7,140	100.00
計		7,140	100.00

(注)第二種優先株式は法令に定める場合を除き、株主総会において議決権を有しておりません。

## 所有議決権数別

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	23,186	3.94
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	17,634	3.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	13,237	2.25
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,636	1.47
三井住友カード株式会社	大阪府大阪市中央区今橋4丁目5-15	8,559	1.45
株式会社日本総合研究所	東京都千代田区一番町16番	8,359	1.42
株式会社セディナ	愛知県名古屋市中区丸の内3丁目23-20	8,231	1.40
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7-1	6,548	1.11
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,422	1.09
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	5,695	0.97
計		106,507	18.09

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第二種優先株式 7,140,000	-	「1(1) 発行済株式」の記載を参照
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,847,400	588,474	「1(1) 発行済株式」の記載を参照
単元未満株式	普通株式 27,353	-	-
発行済株式総数	普通株式 58,875,853 第二種優先株式 7,140,000	-	-
総株主の議決権	-	588,474	-

## 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 住石ホールディングス 株式会社	東京都港区新橋 六丁目16番12号	1,100	-	1,100	0.00
計	-	1,100	-	1,100	0.00

## 2【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	119	106	96	85	81	72
最低(円)	92	85	77	76	66	66

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

## 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	刑部 修	平成22年9月30日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,000	728
受取手形及び売掛金	3,307	2,584
商品及び製品	1,329	1,608
仕掛品	208	261
原材料及び貯蔵品	18	18
繰延税金資産	17	17
その他	274	728
貸倒引当金	4	5
流動資産合計	6,151	5,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,753	1,774
機械装置及び運搬具(純額)	1,83	1,95
土地	5,400	5,400
リース資産(純額)	1,147	1,160
その他(純額)	1,30	1,35
有形固定資産合計	6,415	6,467
無形固定資産		
その他	24	36
無形固定資産合計	24	36
投資その他の資産		
投資有価証券	3,698	4,017
その他	681	672
貸倒引当金	470	457
投資その他の資産合計	3,908	4,232
固定資産合計	10,348	10,735
資産合計	16,500	16,678

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,988	1,718
短期借入金	6,918	6,550
未払法人税等	9	59
引当金	49	58
その他	467	1,229
流動負債合計	9,432	9,616
固定負債		
長期借入金	1,209	995
繰延税金負債	47	171
再評価に係る繰延税金負債	397	397
退職給付引当金	255	259
長期預り金	202	204
資産除去債務	27	-
その他	171	185
固定負債合計	2,313	2,213
負債合計	11,745	11,829
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	962	962
利益剰余金	1,269	1,173
自己株式	15	15
株主資本合計	4,716	4,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	316	505
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	278	278
評価・換算差額等合計	37	227
純資産合計	4,754	4,848
負債純資産合計	16,500	16,678

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	17,487	17,092
売上原価	16,238	15,876
売上総利益	1,248	1,215
販売費及び一般管理費	1,078	970
営業利益	169	245
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	575	16
固定資産賃貸料	33	31
為替差益	-	24
その他	26	13
営業外収益合計	635	86
営業外費用		
支払利息	120	92
持分法による投資損失	29	4
その他	124	113
営業外費用合計	274	210
経常利益	531	120
特別利益		
固定資産売却益	4	0
投資有価証券売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	14	1
収用補償金	14	-
特別利益合計	33	1
特別損失		
前期損益修正損	0	-
固定資産除売却損	20	0
投資有価証券売却損	0	-
関係会社事業損失	4	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12
特別損失合計	26	19
税金等調整前四半期純利益	538	102
法人税、住民税及び事業税	60	3
法人税等調整額	0	3
法人税等合計	59	7
少数株主損益調整前四半期純利益	-	95
四半期純利益	478	95

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	7,893	8,540
売上原価	7,256	7,920
売上総利益	636	620
販売費及び一般管理費	1 531	1 465
営業利益	104	154
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	559	0
持分法による投資利益	-	11
固定資産賃貸料	18	17
その他	11	9
営業外収益合計	590	38
営業外費用		
支払利息	57	47
持分法による投資損失	18	-
為替差損	-	33
その他	70	64
営業外費用合計	146	145
経常利益	548	47
特別利益		
固定資産売却益	4	0
収用補償金	14	-
特別利益合計	19	0
特別損失		
前期損益修正損	0	-
固定資産除売却損	0	0
投資有価証券売却損	0	-
関係会社事業損失	0	1
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純利益	566	46
法人税、住民税及び事業税	57	1
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	57	2
少数株主損益調整前四半期純利益	-	43
四半期純利益	508	43



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	538	102
減価償却費	90	68
貸倒引当金の増減額(は減少)	20	12
賞与引当金の増減額(は減少)	5	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	33	3
受取利息及び受取配当金	575	16
支払利息	120	92
持分法による投資損益(は益)	29	4
投資有価証券売却損益(は益)	0	0
固定資産除売却損益(は益)	15	0
売上債権の増減額(は増加)	1,311	337
たな卸資産の増減額(は増加)	911	331
仕入債務の増減額(は減少)	973	269
未払消費税等の増減額(は減少)	67	309
割引手形の増減額(は減少)	852	466
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12
その他	861	96
小計	1,486	143
利息及び配当金の受取額	591	25
利息の支払額	106	99
法人税等の支払額	67	25
移転費用の支払額	-	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,904	271
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	22	1
有形固定資産の売却による収入	10	-
無形固定資産の取得による支出	2	0
投資有価証券の取得による支出	0	11
投資有価証券の売却による収入	1	0
敷金及び保証金の差入による支出	51	-
敷金及び保証金の回収による収入	27	-
その他	7	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	45	26
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,815	95
長期借入れによる収入	-	1,000
長期借入金の返済による支出	596	512
リース債務の返済による支出	13	13
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,424	569
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	566	271
現金及び現金同等物の期首残高	1,103	728
現金及び現金同等物の四半期末残高	537	1,000

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 平成22年6月1日に、当社の連結子会社である日本商事株式会社は、同じく当社の連結子会社である住石マテリアルズ株式会社と合併いたしました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 4社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は0百万円、経常利益は0百万円及び税金等調整前四半期純利益は13百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は27百万円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は0百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	経営環境及び一時差異の発生状況に著しい変化が生じていないと認められるので、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
	該当事項はありません。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,881百万円であります。</p> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">個人住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> <tr> <td>個人ゴルフ会員権ローン</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">532</td> </tr> </table> <p>(2) 豪州炭鉱跡地において、現地の法令による採炭地の環境整備費用の支出に備えるため、現地金融機関に信用状を開設しております。信用状開設額のうち、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社の既支払額を控除した金額は、622百万円であります。</p> <p>3 受取手形割引高 <span style="float: right;">677百万円</span></p> <p>受取手形裏書譲渡高 <span style="float: right;">11</span></p>	個人住宅ローン	528百万円	個人ゴルフ会員権ローン	3	計	532	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,811百万円であります。</p> <p>同左</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">個人住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">581百万円</td> </tr> <tr> <td>個人ゴルフ会員権ローン</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">586</td> </tr> </table> <p>(2) 豪州炭鉱跡地において、現地の法令による採炭地の環境整備費用の支出に備えるため、現地金融機関に信用状を開設しております。信用状開設額のうち、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社の既支払額を控除した金額は、952百万円であります。</p> <p>3 受取手形割引高 <span style="float: right;">1,143百万円</span></p> <p>受取手形裏書譲渡高 <span style="float: right;">23</span></p>	個人住宅ローン	581百万円	個人ゴルフ会員権ローン	5	計	586
個人住宅ローン	528百万円												
個人ゴルフ会員権ローン	3												
計	532												
個人住宅ローン	581百万円												
個人ゴルフ会員権ローン	5												
計	586												

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の内訳 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 運送費・港頭諸掛等 408百万円 (2) 報酬・給料・賞与 293 (3) 退職給付費用 16 (4) 賃借料 44 (5) 光熱・水道費及び消耗品費 22 (6) 旅費・通信費 39 (7) 減価償却費 17 (8) 貸倒引当金繰入額 1	1 販売費及び一般管理費の内訳 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 運送費・港頭諸掛等 342百万円 (2) 報酬・給料・賞与 271 (3) 退職給付費用 14 (4) 賃借料 44 (5) 光熱・水道費及び消耗品費 13 (6) 旅費・通信費 31 (7) 減価償却費 10 (8) 貸倒引当金繰入額 7

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の内訳 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 運送費・港頭諸掛等 211百万円 (2) 報酬・給料・賞与 133 (3) 退職給付費用 9 (4) 賃借料 23 (5) 光熱・水道費及び消耗品費 5 (6) 旅費・通信費 19 (7) 減価償却費 6	1 販売費及び一般管理費の内訳 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 運送費・港頭諸掛等 160百万円 (2) 報酬・給料・賞与 134 (3) 退職給付費用 5 (4) 賃借料 22 (5) 光熱・水道費及び消耗品費 8 (6) 旅費・通信費 17 (7) 減価償却費 5 (8) 貸倒引当金繰入額 9

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 537百万円 預入期間が3ヶ月を超える - 定期預金 現金及び現金同等物 537	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,000百万円 預入期間が3ヶ月を超える - 定期預金 現金及び現金同等物 1,000

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 58,875千株  
 第二種優先株式 7,140千株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 17千株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	石炭 事業部門 (百万円)	新素材 事業部門 (百万円)	採石 事業部門 (百万円)	建材・機材 事業部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,582	84	351	1,874	7,893	-	7,893
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	8	-	8	(8)	-
計	5,582	84	360	1,874	7,902	(8)	7,893
営業利益	177	15	24	29	246	(142)	104

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	石炭 事業部門 (百万円)	新素材 事業部門 (百万円)	採石 事業部門 (百万円)	建材・機材 事業部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,158	164	671	3,492	17,487	-	17,487
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	14	-	14	(14)	-
計	13,158	164	685	3,492	17,501	(14)	17,487
営業利益	349	26	10	48	434	(264)	169

## (注) 1 事業の種類別の区分方法

内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

(1) 石炭事業部門.....石炭の仕入及び販売

(2) 新素材事業部門.....工業用人工ダイヤモンドの製造、仕入及び販売

(3) 採石事業部門.....砕石の採取、加工及び販売

(4) 建材・機材事業部門...セメント、生コンクリート、ALC等の各種建材並びに建設・運搬用機材、その他産業用各種機材の仕入及び販売

## 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社であり、今後も当社主導のもと、グループ全体の経営の効率化を図ると共に、事業部門の分割（分社）を推進し、事業子会社の権限と責任を明確化することで経営の自由度を高め、事業環境の急激な変化に即応できる体制を目指しております。

したがって、当社のマネージメントアプローチは、下記のセグメントから構成されており、当該4つを報告セグメントとしております。

- (1) 石炭事業部門.....石炭の仕入及び販売
- (2) 新素材事業部門.....工業用人工ダイヤモンドの製造、仕入及び販売
- (3) 採石事業部門.....砕石の採取、加工及び販売
- (4) 建材・機材事業部門...セメント、生コンクリート、ALC等の各種建材並びに建設・運搬用機材、その他産業用各種機材の仕入及び販売

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	石炭事業部門	新素材事業部門	採石事業部門	建材・機材事業部門	
売上高					
外部顧客への売上高	13,672	207	535	2,677	17,092
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	2	-	2
計	13,672	207	538	2,677	17,094
セグメント利益	355	41	25	33	455

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	石炭事業部門	新素材事業部門	採石事業部門	建材・機材事業部門	
売上高					
外部顧客への売上高	6,621	105	255	1,558	8,540
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	2	-	2
計	6,621	105	258	1,558	8,543
セグメント利益	195	25	4	27	252

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	455
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	336
四半期連結損益計算書の経常利益	120

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	252
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	205
四半期連結損益計算書の経常利益	47

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び全社資産に係る費用であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

現金及び預金及び1年内返済予定の長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:百万円)

科目	四半期連結貸借対照表計上額(注)	時価(注)	差額
(1)現金及び預金	1,000	1,000	-
(2)1年内返済予定の長期借入金	(1,161)	(1,161)	-

(注)負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

現金及び預金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)1年内返済予定の長期借入金

1年内返済予定の長期借入金の時価については、通常銀行等からの運転資金のための借入であり、当該借入金利が短期(長期)プライムレートの変動に準じて変更される契約となっているため、簿価を時価と判断して記載しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

重要な変動が認められないため、開示の対象から除いております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

重要な変動が認められないため、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

重要な変動が認められないため、開示の対象から除いております。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

重要な変動が認められないため、開示の対象から除いております。



## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	38.32円	1株当たり純資産額	39.92円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	8.13円	1株当たり四半期純利益金額	1.62円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7.13円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1.42円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	478	95
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	478	95
期中平均株式数(千株)	58,858	58,858
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳		
普通株式増加数(千株)	8,330	8,330
(うち優先株式)	(8,330)	(8,330)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	8.65円	1株当たり四半期純利益金額	0.75円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7.57円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0.65円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	508	43
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	508	43
期中平均株式数(千株)	58,858	58,858
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳		
普通株式増加数(千株)	8,330	8,330
(うち優先株式)	(8,330)	(8,330)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

## 2【その他】

当社の連結子会社である住石マテリアルズ株式会社に対して、北海道地区における元炭鉱従業員等148名から、じん肺罹患による損害賠償請求の申し入れがありました。同社としては賠償内容の適正性の確保を最優先に、賠償責任の根拠と範囲、病状等の事実関係について調査・検討しております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

住石ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 秀嗣

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原口 清治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住石ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住石ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月5日

住石ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 秀嗣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住石ホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住石ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。